

## 令和6年度（2024年度）公社等経営評価書

八戸臨海鉄道株式会社

株式会社等用

## 1 法人の概要

基準年月日  
(基本情報に係る基準日) 令和6年7月1日

法人名	八戸臨海鉄道株式会社	所管部課名	交通・地域社会部 鉄道対策課
代表者職氏名	(職名) 代表取締役社長 (氏名) 上河 浩	設立年月日	昭和45年7月30日
所在地	〒039-1103 青森県八戸市大字長苗代字上亀子谷地9番地	電話番号	0178-51-6708
HPアドレス	http://www.hachirin.com	FAX番号	0178-51-6707
e-mailアドレス	info@hachirin.com		

## 資本金・基本金等

資本金・基本金等	570,000 千円
(うち県の出資等額)	165,000 千円
(県の出資等比率)	28.9 %

## 設立の目的・事業の目的

○設立の目的：八戸臨海地区への主要企業進出に伴い、この地区に集積される貨物輸送体制の早急な整備・確保の要請を受け、臨海鉄道方式による鉄道輸送を行うため設立された。

○事業の目的：1. 鉄道事業、2. 日本貨物鉄道株及び青い森鉄道株等に係る業務の受託、3. 駐車場業、清掃管理業、4. 不動産の賃貸及び管理業、5. 貨物の保管施設の経営、6. 損害保険代理業、7. 一般建設業（土木工事業、電気工事業、電気通信工事業、鋼構造物工事業、塗装工事業、舗装工事業、水道施設工事業、他）、8. 貨物利用運送事業、9. 廃棄物収集・運搬事業、10. 前各号に付帯または関連する一切の業務

## 主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 日本貨物鉄道株式会社	220,000	38.6
2 青森県	165,000	28.9
3 三菱製紙株式会社	115,000	20.2
4 八戸市	55,000	9.6
5 八戸製錬株式会社	10,000	1.8
6 八戸鉄工団地協同組合	5,000	0.9
7		
8		
9		
10		

## 経営目標

- 安全最優先の経営
- 収入の確保
- 経営基盤の強化

## 主要事業の概要

主要事業	決算額（千円、%）						公益・収益等の別	補助金の有無	受託収入の有無	再委託の有無
	令和3年度(2021)	割合	令和4年度(2022)	割合	令和5年度(2023)	割合				
事業1 鉄道運輸業務 (内容) 臨海工業地帯の鉄道貨物輸送業務	141,734	39.20 %	139,443	38.80 %	140,571	39.06 %		無	無	無
事業2 その他業務 (内容) JR貨物・青い森鉄道株・八戸市・その他からの業務受託	219,833	60.80 %	219,946	61.20 %	219,359	60.94 %		無	有	有
事業3 (内容)		%		%		%				
上記以外		%		%		%				
全事業	361,567	100.00 %	359,389	100.00 %	359,930	100.00 %				

## 組織の状況

区分	令和4年度(2022)		令和5年度(2023)		令和6年度(2024)		前年度増減	増減理由
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB		
役員	常勤	3	1	3	1	3	1	
	非常勤	9	1	9	1	9	1	2
	計	12	2	12	2	12	2	3
職員	常勤	40		37		38	1	定年退職▲1、採用2
	非常勤							
	臨時職員	4		6		6		
計	44		43		44	1		

役員平均年齢	61.0 歳
役員平均年収	6,824 千円

職員平均年齢	47.0 歳	職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	勤続年数（平均）
職員平均年収	4,419 千円		5人	7人	9人	4人	13人	

※常勤役員のみ

※常勤職員のみ（ただし、職員平均年収及び勤続年数はプロパー職員分）

## 2 財務の状況

(単位: 千円)

項 目	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
収支等の状況	売上総利益	125,186	101,759	106,916	5,157	
	営業利益	41,152	11,148	18,147	6,999	貨物運輸収入の増加, 運輸雑収の増加
	経常利益	42,556	12,038	20,619	8,581	貨物運輸収入の増加, 運輸雑収の増加, 雑損失の減少
	当期純利益	10,713	11,356	15,640	4,284	貨物運輸収入の増加, 運輸雑収の増加, 雑損失の減少
	利益剰余金	604,381	615,737	631,377	15,640	
	借入金残高					
資産	資産	1,569,979	1,558,899	1,585,595	26,696	
	負債	395,598	373,163	384,218	11,055	
	純資産	1,174,381	1,185,737	1,201,377	15,640	
県費等の受入状況	補助金					
	事業費					
	運営費(人件費含む)					
	受託事業収入					
	負担金					
	交付金					
	貸付金					
	無利子借入金による利息軽減額 (長期プライムレートの試算額)					
	減免額(土地・施設等使用料等)					
	債務保証残高					
損失補償残高						

(単位: %)

財務分析指標	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	前年度増減	主な増減理由〔法人記入〕	
財務構造	自己資本比率	74.80	76.06	75.77	-0.29	
	総資産経常利益率	2.71	0.77	1.30	0.53	貨物運輸収入の増加等による経常利益の増加
	県財政関与率					
収益性	総資産回転率	25.65	23.77	23.84	0.08	
	売上高経常利益率	10.57	3.25	5.45	2.20	貨物運輸収入の増加等による経常利益の増加
効率性	販売管理費比率	20.87	24.45	23.48	▲ 0.97	
	人件費比率	47.24	51.40	49.79	▲ 1.61	
財務健全性	流動比率	459.18	545.78	555.07	9.29	
	借入金比率					

## 3 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等 (改善事項等)	対応状況 〔法人記入〕	左に係る県所管部局の意見・評価 〔県所管部局記入〕
紙類の消費減少や燃料費を始めとする物価高騰など、今後、同社を取り巻く経営環境は一層厳しさを増すことも考えられることから、いわゆる物流の2024年問題や環境負荷軽減意識の高まり等といった社会情勢の動向等を的確に捉えつつ、更なる増収や経費削減等に向けた取組の推進が期待される。	紙・パルプの輸送量は、景気の緩やかな回復が見込まれているものの、デジタル化の加速などに加えて、物価高に伴い企業のコスト削減姿勢は一層強まり、前年を下回ると予想されていたことから、その対応としてJR貨物と連携し鉄道輸送のメリットをアピール、鉄道へのシフトを提案し増送に向け取組みを行っております。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高騰により物流業界を取り巻く環境は厳しさを増している状況を踏まえ、令和6年4月1日に基本運賃の改定を実施しました。 また、令和6年度事業計画に基づき、経営基盤の強化(組織のスリム化)として、営業開発室と経営管理室を廃止し、業務は鉄道事業部と総務部へ一本化しております。今後は未利用地の活用に向けた検討を進めてまいります。	紙・パルプ類の需要低下を予測し、JR貨物と連携した鉄道輸送のメリットを活用した営業活動を行ったことや、輸送サービス水準の向上、未利用地の有効活用や受託業務の受注等により、当期純利益を計上していることは評価できる。 一方で、紙・パルプ類の輸送需要は、国内における紙類の需要減少が続く中、生産体制最適化と在庫水準適正化の取組が継続されており、今後も大幅な輸送量の増加は見込めない状況にある。 こうした状況も踏まえて、同社では、未用地の活用の検討など新たな収益確保の方策に積極的に取り組んでおり、引き続き、同社による増収や収支改善に向けた主体的な取組が着実に進展していくことを期待している。

## 4 経営評価指標

## (1) 法人自己評価

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		(参考)	自己評価〔法人記入〕 (経営概況、経営上の課題・対策、得点率の増減理由等)
		評点数	得点率	前年度得点率	
目的適合性	16	14	87.50	87.50	JR貨物と連携し鉄道輸送のメリットをアピール、鉄道へのシフトを提案し増送に向け取組めます。また、お客様のニーズに合わせた輸送力を確保するとともに、輸送品質の向上を図り、お客様の信頼を得て、既存輸送の維持・拡大に向け最善の努力を尽くしてまいります。
計画性	31	29	93.55	93.75	中期経営計画に基づく未利用地の貸付、受託業務拡大による増収、要員体制の実行については、ほぼ達成できました。なお、突発的な環境変化等が生じた場合には、影響を検証し、計画期間内でも計画の見直しを行ってまいります。
組織運営の健全性	40	36	90.00	95.00	採用計画に基づく適正な要員の確保に向けて、社員の待遇改善の検討と知名度向上の取組みを進めるとともに、人材育成に努めてまいります。
経営の効率性	26	25	96.15	88.46	売上高が増加し、人件費・販売管理費が減少したことから人件費比率及び管理費比率が減少しました。引き続き、収入確保に努めるとともに、コストダウンによる収支改善に取り組んでまいります。
財務状況の健全性	20	20	100.00	85.00	引き続き、借入金に頼らない財務運営とし、安定的な収益が確保されるよう取組んでまいります。
合計	133	124	93.23	91.04	

## (2) 県所管部局評価

評価項目	項目別評価		コメント〔県所管部局記入〕
目的適合性	◎	対応等は良好	輸送力の確保や地域の産業振興に大きな役割を果たしており、良好である。
計画性	○	概ね対応等は良好	中期経営計画にある未利用地の貸付については目標値をわずかに下回ったものの、受託業務拡大による増収や人員計画については計画期間を通して達成されているほか、突発的な環境変化があった際には迅速に計画を見直すなど、収益確保がなされている。
組織運営の健全性	○	概ね対応等は良好	経営状況は社内及び取締役会において適切に報告・共有されている。また、コンプライアンスの確立に向けた社内研修や、機関士養成等の人材育成についての取組を実施しており、内部管理体制は問題ないものとする。今後は、採用計画に基づき、適切な人材確保に取り組んでほしい。
経営の効率性	◎	対応等は良好	運賃収入の増、未利用地の活用、受託業務の受注により、前年度より売上・利益ともに増加しているため、引き続き、収入の確保、業務の効率化に努めてほしい。
財務状況の健全性	◎	対応等は良好	前年度と比べ売上・利益ともに増加しており、借入金もなく、財務状況は健全であるといえる。今後も、収入拡大及び経費削減を徹底し、安定的な黒字確保に努めてほしい。

## 5 総合評価

総合評価		コメント〔県所管部局記入〕 (改善事項等)
A	概ね良好	財務の状況については、前年度に比べ、売上・利益ともに増加しており、借入金もなく、安定して黒字が確保されていることから、財務基盤は安定しているものと評価できる。 今後も、紙類の需要減少や燃料価格高騰等の情勢に留意して、引き続き取り組んでいくことを期待する。